

三菱UFJ ライフプラン 25
 〈愛称:ゆとりずむ25〉

月次レポート

2025年
 07月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)15%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)60%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)10%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)10%、有担保コール(翌日物)5%を組み合わせた合成指数です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.9%	4.3%	1.4%	3.0%	12.4%	83.6%
ベンチマーク	0.6%	2.7%	-0.0%	0.9%	10.1%	105.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	70.0%
2 アメリカ	12.5%
3 フランス	1.4%
4 イギリス	1.3%
5 スペイン	1.2%
6 イタリア	0.8%
7 ドイツ	0.7%
8 メキシコ	0.6%
9 国際機関	0.5%
10 カナダ	0.4%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	77.7%
2 米ドル	13.8%
3 ユーロ	4.7%
4 英ポンド	1.3%
5 メキシコペソ	0.6%
6 豪ドル	0.5%
7 カナダドル	0.4%
8 中国元	0.3%
9 スイスフラン	0.3%
10 ポーランドズロチ	0.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	18,027円
前月末比	+168円
純資産総額	12.36億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第25期	2024/12/16	0円
第24期	2023/12/15	0円
第23期	2022/12/15	0円
第22期	2021/12/15	0円
第21期	2020/12/15	0円
第20期	2019/12/16	0円
設定来累計		200円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	標準組入比率	比率
国内株式	15.0%	15.9%
国内債券	60.0%	54.8%
外国株式	10.0%	10.4%
外国債券	10.0%	11.2%
コールローン他	5.0%	7.6%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	103
国内債券	-87
外国株式	131
外国債券	36
信託報酬等	-15
分配金	-
基準価額	168

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
 ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフプラン 25
〈愛称:ゆとりずむ25〉

月次レポート

 2025年
 07月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

■運用担当者コメント
〈三菱UFJ ライフプラン 25〉

7月の株式市況は国内、米国、英国で上昇しました。金利は国内、米国、ドイツで上昇しました。また、為替は対円でドル、ユーロが上昇しました。今後の世界経済は、米国のトランプ政権による関税政策を巡る不透明感や2022年以降の米欧中銀主導による金融引き締め効果が残存するものの、米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)は慎重なペースで利下げを継続すると見込まれ、サービス消費主導で底堅い成長速度を維持するとみられています。日本では根強い賃上げへの積極姿勢などから景気は緩やかに回復するとみられています。株式市況は、金利上昇に伴う米国株の割高感調整や米トランプ政権の政策不透明感は懸念材料とみっていますが、FRBによる漸進的な利下げが想定される点や米国経済が資産効果等で景気後退に陥る可能性が低い点、急進的なトランプ政策はトーンダウンが見込まれる点などに支えられるとみられています。国内株式は日本と米国の関税交渉が合意に至ったものの、引き続き米国のトランプ政権の政策不確実性が上値を圧迫すると考えています。ただし、米国経済が緩やかな利下げで軟着陸に向かいつつある点、中期的には東証が推進する資本効率改善要請等を背景とした国内企業の収益力向上への期待等が株価をサポートするとみられています。当月は国内株式と海外株式のオーバーウェイト幅を引き上げ、国内債券のアンダーウェイト幅と海外債券のオーバーウェイト幅を維持しました。今後も市況変動に応じ機動的に対処する方針です。(運用責任者:加納 良樹)

〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

今月の国内株式市況(TOPIX)は、前月末を上回る水準で取引を終えました。月の初めから中旬にかけては、概ね横ばいでの推移となりました。下旬には日米の関税交渉が合意に達し、先行き不透明感が後退したことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどが好感されるかたちで、国内株式市況は上昇しました。今月のファンド騰落率は、ベンチマークを上回る運用成果となりました。業種配分については、非鉄金属をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、空運業をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、「グロービング」、「古河電気工業」などがプラスに寄与、「カプコン」、「サイバーエージェント」などがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて「イトーキ」、「シマダヤ」などの組入比率を引き上げました。米国の関税政策については一定の方向性が見えてきたものの、関税が実体経済に与える影響や主要国の金融政策動向など、引き続き不透明感が高い状態が継続することから当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。しかしながら、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみられています。

このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。(運用主担当者:長尾 衛)

〈三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド〉

海外株式市況は上昇となりました。底堅い米経済指標や堅調な企業業績に加え、米政権による通商交渉への懸念が後退したことを背景に、株価は上昇しました。外国為替市況については、円に対して米ドルは上昇(円安)しました。8月は引き続き4-6月期決算発表による企業業績の見通しから示唆される景気動向が注目されます。このような環境のもと、投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用主担当者:柳原 武士)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

7月の国内金利は、日米関税交渉の合意や参院選挙後の財政拡大懸念等を背景に、超長期ゾーンを中心に上昇しました。月末の10年国債利回りは1.55%近辺となっています。事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は概ね横ばいとなりました。実際の運用では、ファンド全体のデュレーションについて、ベンチマーク対比短めを中心に調整しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われま。国内債券相場は、米国関税政策の影響や日銀金融政策、国債需給懸念などを睨みながらやや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われま。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比短めを基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用主担当者:小口 正之)

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞
【市況動向】
＜債券＞

当月の米独長期金利は上昇しました。米国長期金利は、雇用統計などの堅調な内容の経済指標を受けて、上昇しました。独長期金利は、7月の欧州中央銀行(ECB)会合後の記者会見でラガルド総裁が今後の利下げに対して慎重な見方を示し、利下げ織り込みが剥落したことなどを背景に上昇しました。

＜為替＞

為替市場では、米ドルとユーロは対円で上昇しました。

米国景気の堅調さが意識されたことなどから、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、良好な投資家のリスクセンチメントなどを背景に、対円で上昇しました。

【運用状況】

投資行動としては、債券デュレーションは米国はベンチマーク比長め、欧州は同短めで維持しました。欧州圏の国別投資方針は、スペインはベンチマーク比多めで維持しました。フランスは当初同多め、7月中旬以降同少なめとしました。カンントリーアロケーション(通貨配分)は、米ドル、中国元をベンチマーク比少なめ、ユーロ、豪ドル、メキシコペソを同多めで維持しました。カナダドル、ノルウェークローネは、当初同多め、7月中旬以降同中立としました。英ポンド、ポーランドズロチを7月初めまで同中立としその後同多めとしました。

【今後の運用方針】

当面の米国長期金利は、もみ合いながらも低下余地を探る展開、欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米国では、労働市場が徐々に軟化しつつあり、今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、景気・インフレ動向を慎重に見極めた上で、政策金利の引き下げを判断するものと見られます。また、ベッセント米財務長官による米国債のタームプレミアム抑制を意識した姿勢も長期金利上昇の抑制要因となることから、米国長期金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開が想定されます。欧州では、インフレ率が2%付近にある中、2025年6月のECB会合にてラガルド総裁が、現在の利下げサイクルが終盤に近づいているとの見解を示し、7月会合でも追加利下げに慎重な姿勢を示しました。今後は欧州の防衛費やインフラ支出拡大に伴う債券増発懸念などが金利の上昇要因となる一方、米国の関税政策によるグローバルな景気減速懸念などが金利の低下要因となり、欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用主担当者:船津 大輔)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

三菱UFJ ライフプラン 25

〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

- ・国内株式・国内債券・海外株式・海外債券への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。
- ・各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率からプラスマイナス10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率からプラスマイナス5%程度とします。
- ・国内株式15%、国内債券60%、海外株式10%、海外債券10%、短期金融資産5%を標準組入比率とします。
- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)15%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)60%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)10%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)10%、有担保コール(翌日物)5%を組み合わせた合成指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。
- ・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

＜投資対象ファンド＞

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

・三菱UFJ ライフプラン 25、三菱UFJ ライフプラン 50、三菱UFJ ライフプラン 75は無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

■分配方針

- ・年1回の決算時(12月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJライフプラン 25

〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJライフプラン 25

〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年8月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る事となった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。／販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJライフプラン 25

〈愛称:ゆとりずむ〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

「三菱UFJ ライフプラン 25」
日々の純資産総額に対して、**年率0.99%(税抜 年率0.9%)**をかけた額

運用管理費用 (信託報酬) 「三菱UFJ ライフプラン 50」
日々の純資産総額に対して、**年率1.21%(税抜 年率1.1%)**をかけた額

「三菱UFJ ライフプラン 75」
日々の純資産総額に対して、**年率1.43%(税抜 年率1.3%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。